

事業番号	005
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	広報等作成事業						担当部	市長公室			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般			担当課	秘書広報課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	広報係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	7 行政経営		31 情報の共有化		2 市政情報の発信と市民の意見を聴く機会を充実する					
		副目的										
	予算区分	款	2	項	1	目	10	大	3	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	実施・運営 方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="radio"/>	一部又は全部委託		
			指定管理・外郭団体			名称:						
		<input type="radio"/>	NPO・その他			名称: 特定非営利活動法人こまき市民活動ネットワーク						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	小牧市の各種施策や計画についての説明や行事等の情報を提供し、行政に対する理解と協力を得る。											
内容 (手段)	<p>広報こまき、暮らしのカレンダー、小牧市の案内として市勢要覧などを作成し、市政情報を提供している。特に広報こまきは、市政、各種事業、サービスなどの情報をいち早く的確に提供するため、毎月2回(1日と15日)発行。市民との協働による広報紙づくりをおこなうため、市民活動団体に広報紙の一部(市民のコーナー)の作成を委託している。刊行物の発行にあたっては、職員が取材・編集・校正・チェックを行うとともに、関係各課との調整を実施している。</p> <p>【委託業務内容等】 広報こまき(印刷費:68,877千円)【毎月2回発行 平均発行部数(H22実績)54800部】 暮らしのカレンダーガイド(印刷費:3,985千円)【年1回12月に配布 発行部数55000部(H22実績)】 市勢要覧(印刷製本費:1,827千円)1200部作成 広報紙市民協働作成委託(委託料:530千円)</p>											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	80,719	80,001	83,876	
		正職員	従事者数	人	1.75	1.75	1.55
			人件費	千円	9,388	9,388	8,315
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
		費用合計		千円	90,107	89,389	92,191
	対前年比		%		99.2		
財源	一般財源	千円	90,107	89,389	92,191		
	国・県支出金	千円	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0		

業	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		広報こまき	千部	目標	—	—	—
				実績	1,308	1,316	
		暮らしのカレンダー	部	目標	—	—	—
				実績	54,500	55,000	
		市勢要覧	部	目標	—	—	—
実績	0			1,200			
績	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		広報こまき	千部	目標	—	—	—
				実績	1,308	1,316	
				目標			
				実績			

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	市政情報発信の主な手段として広報こまきを月2回発行し、各区で配布してもらうとともに、市役所の秘書広報課窓口、本庁舎・南庁舎の受付、各支所等公共施設や市内郵便局にも設置し、小牧市の各種施策や計画についての説明や行事等の情報を提供する体制が整えられている。				
	事業を廃止・休止したときの影響	市民に市政情報を提供することができなくなることは、必要な人に情報提供ができなくなり、市民も市政情報を知る機会を失うことになるため、行政にとっても市民にとっても影響は大である。				
	判定	B	市が実施(改善が必要)			
	判定理由	効果的な広報紙の作成について研究する必要があるため。				
	今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	現在「広報こまき」では、一部のコーナーを市民活動団体に作成を委託し、市民と協働での広報紙作成を行っている。今後は、より市民にわかりやすく、市民目線に立った市政情報を提供するため、他のコーナーについても外部に作成委託することを含め、より効果的な情報発信について調査研究していく。				

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)		
	判定理由	外部評価対象事業			